

◎ 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

2022/1/31

りそなホールディングス 市場企画部
りそな銀行 国際事業部

◆ 今月の相場見通し

※各マーケットコメントは1月31日(月) 9:00現在
※休日の実績は前営業日

		1月28日現在 (矢印は12月末比)	2月の予想
USD	ドル・円 (円)	↗ 115.26	↗ 112.00 ~ 117.00
	3月FOMCに向けた思惑から玉虫色の相場、変動率の上昇に注意		
EUR	ユーロ・ドル (ドル)	↘ 1.115	↘ 1.10 ~ 1.14
	ユーロ・円 (円)	↘ 128.58	↘ 126.00 ~ 131.00
不安定な環境下で下落圧力、ウクライナ情勢次第で一段安警戒			
GBP	ポンド・ドル (ドル)	↘ 1.340	⇒ 1.31 ~ 1.35
	ポンド・円 (円)	↘ 154.56	↗ 152.00 ~ 157.00
BOEのインフレ抑制に前向きな姿勢と感染拡大一服がポンドの支え			
AUD NZD	豪ドル・円 (円)	↘ 80.57	↗ 78.00 ~ 85.00
	NZドル・円 (円)	↘ 75.48	↗ 73.50 ~ 79.00
一方向にリスクオフで売られる展開は想定せず買い戻し入る			
株式 相場	日経平均 (円)	↘ 26,717	↘ 25,000 ~ 28,000
	米金融政策正常化に対する不透明感や原油高が相場の重石に		
	NYダウ (ドル)	↘ 34,725	↘ 32,500 ~ 35,500
	今後の利上げパスに関する高官発言に注目も不透明感で軟調推移		
長期 金利	日本 (%)	↗ 0.171	↗ 0.10 ~ 0.20
	FRBの利上げ幅拡大観測が強まる中、米金利上昇に連れやすい		
	米国 (%)	↗ 1.769	↗ 1.60 ~ 2.00
	経済指標やFRB高官発言により更なる利上げ拡大余地探り金利上昇へ		

◆ 今月の注目ポイント

コロナ・ウクライナ問題を受けたインフレ・原油価格動向

テーマ	注目度	今月の注目ポイント
景気 動向	◎	【コロナ動向と経済・物価影響】オミクロン株が各国で猛威を奮う中、国内では一部自動車工場の減産など影響が出始めている。中国のゼロコロナ政策も影響しアジア各国の部品供給に不安定さが残るなか、国内でも一部でコロナによる工場稼働停止等が発生している模様。景気回復シナリオに短期的な下振れが生じるほか、供給制約の問題が一段と深刻化するとインフレ率の高止まり長期化につながり注意。
金融 政策	◎	【主要中銀の動向】米国では1月FOMCの結果を受けて、3月利上げ開始が完全に織り込まれ、早期の連続的な利上げも意識される。3月FOMCに向けて要人発言等から今後の政策見通しを読み解く。また2月1週に開催されるRBA、BOE、ECBの動向にも注目。
政治	◎	【地政学リスク】ロシアのウクライナ侵攻が最大のリスク。欧米諸国を巻き込んだ本格的な軍事対立に至ればグローバルに多大なリスク。また決定的な衝突を回避しても、ロシアのエネルギー供給不安定化が原油高や欧州経済下振れにつながる可能性に注意が必要だろう。

◆ アジア通貨見通し

人民元・円	⇒ 17.60 ~ 18.30	ルピー・円	↘ 1.50 ~ 1.55
バーツ・円	↗ 3.35 ~ 3.55	ウォン・円	↘ 9.20 ~ 9.70
ルピア・円	⇒ 0.79 ~ 0.81		

◆ 今月の重要日程

1日(火) 米	1月ISM製造業	10日(木) 米	1月CPI
1日(火) 豪	RBA理事会	15日(火) 日	21/4QGDP <1次速報>
3日(木) 英	BOE金融政策委員会	16日(水) 米	1月小売売上高
3日(木) 欧	ECB理事会<結果発表>	16日(水) 米	FOMC議事録<1/25、26分>
4日(金) 米	1月雇用統計	18日(金) 日	1月CPI
4日(金) 他	北京冬季オリンピック開会式(〜20日)	21日(月) 欧	2月PMI

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

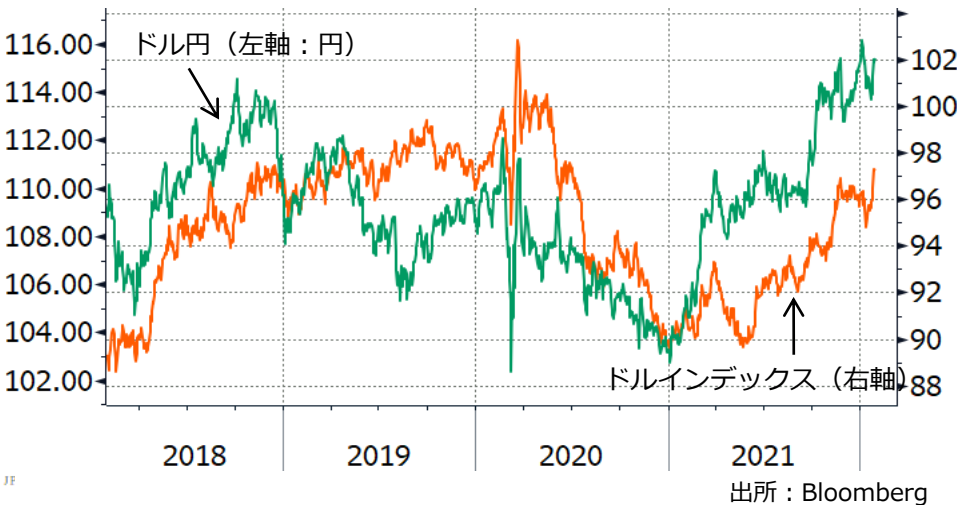


りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

◆ 今月の相場見通し① 為替 (ドル・ユーロ)

ドル 円



米ドル円



ドル円は上昇

112.00 – 117.00円

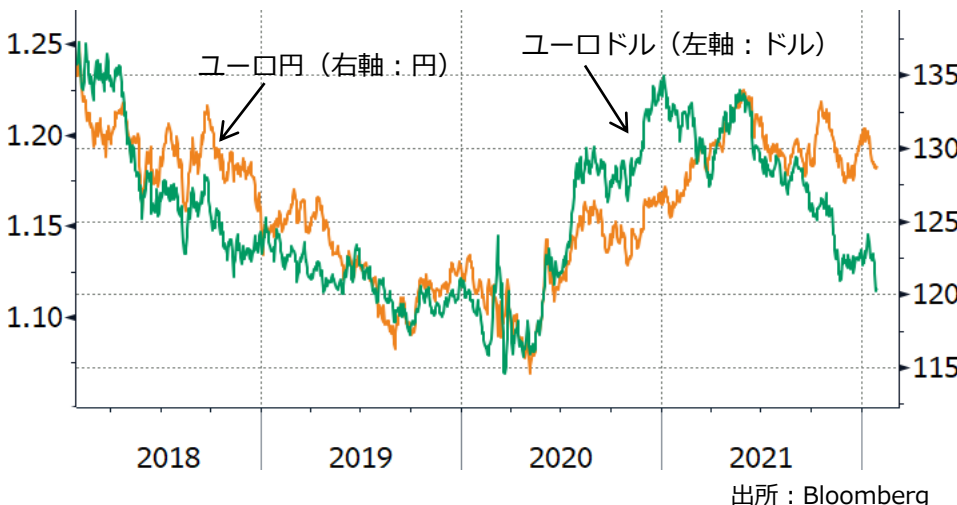
3月FOMCに向けた思惑交錯により玉虫色の相場となりやすく、変動率の上昇に注意

1月のドル円相場は月初に116円台へ急騰を見せた後、FRBの政策変更への思惑から上下動した。株価の下落局面では一時113円台をつけた一方、FOMC通過後は反転上昇した。

月初に公表された12月開催分のFOMC議事要旨は市場の想定以上にタカ派的であり、一段と早期の利上げとQT（バランスシート縮小）が意識される内容であった。当初は米金利の上昇に伴うUSD高によりドル円は上昇で反応したものの、テーパリングの更なる加速や、通常の倍となる50bpの利上げが意識されるに至ると、株価の下落を嫌気したリスクオフのJPY高に転じた。この局面では期待インフレ率が低下するなかで名目金利が上昇したことから、実質金利が大きく上昇したことや、ウクライナ情勢の不透明感が増したことも、リスク資産の重石となった。一部で日銀の政策転換の可能性が意識されたことがJPY高要因として作用した可能性もある。

注目のFOMCは3月の利上げが事実上予告されたことに加え、毎回利上げや早期QTも意識されるタカ派的な内容であった。2月の金融市場はFOMC議事要旨やパウエル議長の議会証言を眺めつつ、3月FOMCに向けた思惑が交錯する不安定な環境となろう。ドル円は米金利上昇と株価の不安定化の綱引きで玉虫色の相場付きとなりやすいが、基調としては小幅な上昇を予想する。

ユ ー ロ



ユーロドル



ユーロドルは下落

1.10 – 1.14ドル

ユーロ円



ユーロ円は下落

126.00 – 131.00円

不安定な環境下で下落圧力かかりやすくウクライナ情勢次第で一段安警戒

1月のEUR相場は対USD、対JPYでのいずれも下落となった。FRBのタカ派織り込みが進む中で、米金利上昇はUSD高要因、株価の不安定化はJPY高要因として作用し、クロス円全般に下落圧力がかかる相場環境となった。ウクライナ情勢が緊迫化していることも、地理的に近い欧州市場の重石となり、EUR安要因として作用していた可能性もある。中旬にラガルドECB総裁がインフレについて「必要があれば金融政策で対応する用意がある」との発言もあったが、全体のトーンはハト派的であり、EUR安トレンドの転換には至らなかった。

2月の金融市場は引き続き3月FOMCを控えた不安定な環境となりやすく、USD高JPY高地合いのなかでクロス円には下落圧力がかかりやすい。ウクライナ情勢の更なる緊迫化はリスクオフによる安全通貨（USD、JPY、CHF等）買いに繋がりがやすいことに加え、エネルギー需要の大部分をロシア産天然ガスに依存する欧州経済の打撃となりやすい。EURの軟調地合いが続くであろう。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい

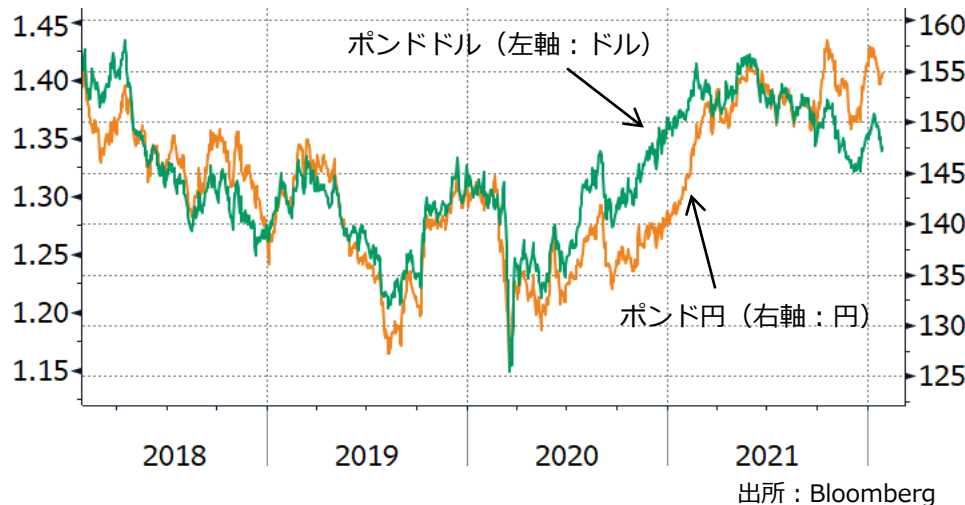


りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

◆ 今月の相場見通し② 為替 (ポンド・豪ドル・NZドル)

ポ ン ド



ポンドドル

⇒ ポンドドルは横ばい

1.31 – 1.35ドル

ポンド円

⇒ ポンド円は上昇

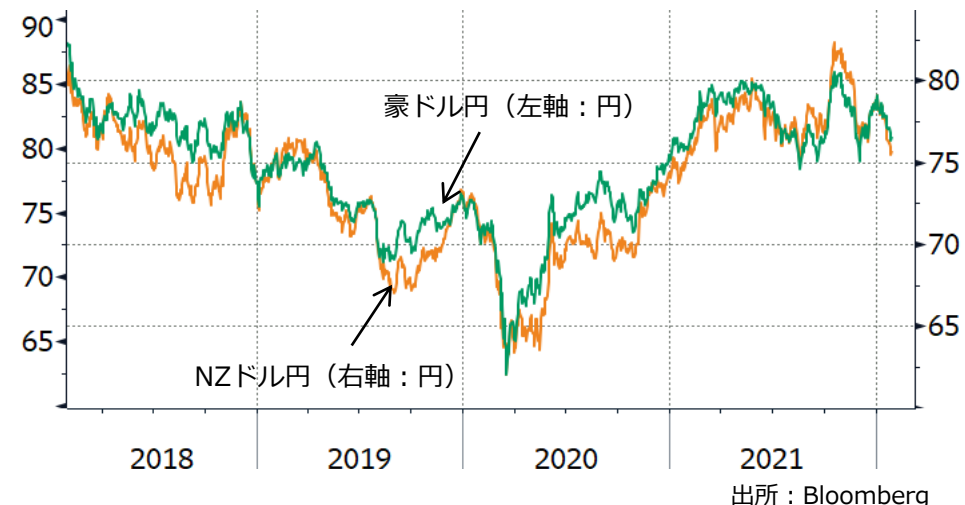
152.00 – 157.00円

BOEのインフレ抑制に前向きな姿勢と感染拡大の一服がポンドの支えに

1月のポンドは対ドル、対円ともに下落となった。月初から変異株オミクロンによる感染者数が連日更新しているものの、ジョンソン首相の行動制限措置不要の意思表示と2月のBOE利上げ観測からポンドは堅調に推移。ウクライナ情勢の緊迫化とジョンソン首相をめぐる辞任要求をきっかけにポンドも下落に転じた。英国のCPIが30年ぶりの大幅上昇を記録し、BOE委員も高インフレの長期化可能性に言及したが、FRBの金融引き締め警戒からポンドは反発に至らなかった。

2月のポンドは対ドルは横ばい、対円は上昇を予想。FRBがインフレ退治のために市場予想以上にタカ派色を示したように英中銀もインフレ抑制に前向きになる可能性が高く、ポンドの支えとなるだろう。オミクロン株に感染拡大の一服も経済回復につながり、ポンド買いの材料になるとみる。ただ、FRBの金融正常化策に不透明感が残る中、ポンドは対ドルでの上昇幅は限定的になる可能性が高い。一方、金融政策の違いから対円で堅調にするだろう。

豪 ド ル ・ N Z ド ル



豪ドル円

⇒ 豪ドル円は上昇

78.00 – 85.00円

NZドル円

⇒ NZドル円は上昇

73.50 – 79.00円

オセアニア通貨は一方にリスクオフで売られる展開は想定せず買い戻し入る

1月の豪ドル円、NZドル円相場は下落。昨年来続いてきた円安基調から円に買い戻しが入り安で推移。月末にかけて米国の金融引き締めへの警戒やウクライナ情勢の緊迫化から主要国株価が調整すると、リスクセンチメントの後退から豪ドルやNZドルは大きく売られる展開となった。

一方で、両国のファンダメンタルズを見ると金融引締りが正当化される環境。豪州の12月雇用統計では失業率が4.2%と予想を下回り、10-12月のCPIは前年比+3.5%とインフレが進行している。これらのファンダメンタルズを背景に金融市場では豪中銀の年前半の利上げを織り込んでおり、2/1の豪中銀会合では利上げ開始に向けたスタンス変化が生じるか注目される。NZも高インフレ、住宅価格の高騰が続く今後も着実に利上げが実施されるであろう。

グローバル経済や米金融政策への警戒は強く今後も市場のボラティリティは高い状況が続こうが一方に売り込まれる状況でもないだろう。豪ドル円、NZドル円は買い戻し優勢とみる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

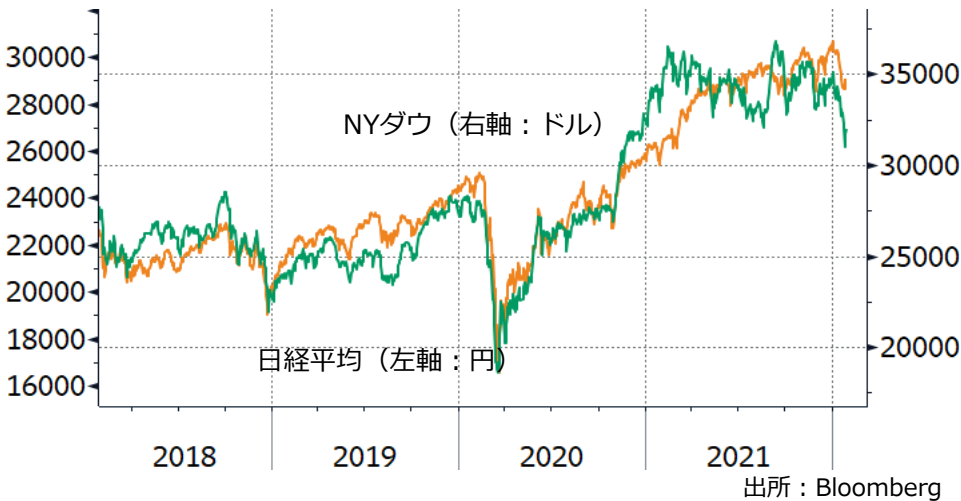
© 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年2月号)

◆ 今月の相場見通し③ 株式、長期金利

株 式 見 通 し



日経平均



日経平均は下落

25,000 – 28,000円

米金融政策正常化に対する不透明感や原油高が相場の重石に

1月の日経平均は節目の27,000円を割れ、急落した。2月も軟調に推移する可能性が高い。オミクロン株の感染拡大で東京や大阪に緊急事態宣言が適用される可能性があり、経済への打撃が避けられず相場の重石となるだろう。米国金融政策の面からは、FOMC通過も明確なガイダンスがない中で米金融政策正常化の道筋に不透明感が強く、投資家の慎重姿勢が根強いと予想する。原油価格も高騰する中、企業業績への懸念も売り材料になりやすいとみる。

NYダウ



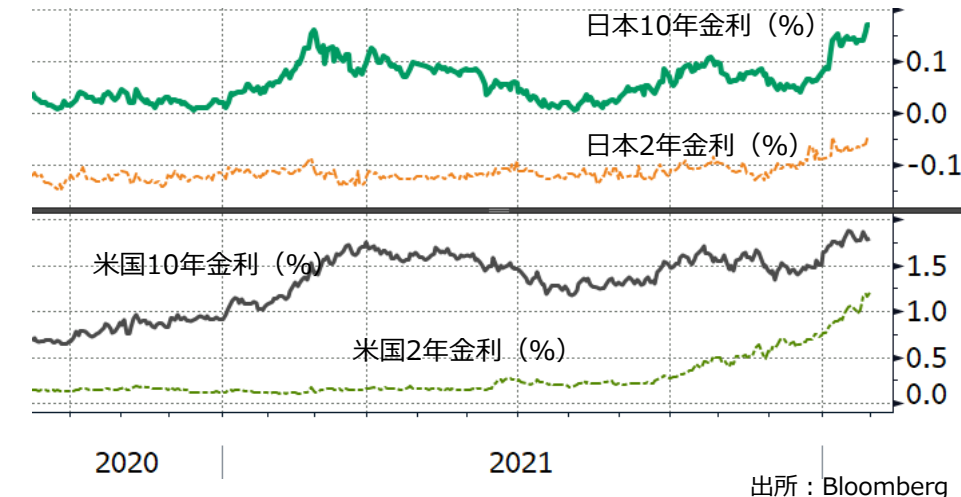
ダウは下落

32,500 – 35,500ドル

今後の利上げパスに関する高官発言に注目も不透明感で軟調推移

1月のNYダウはFRBの金融引き締め策への懸念から大きく売られ、節目の200日移動平均線を割れた。1月のFOMCでFRBの株価への配慮が期待されたが、インフレ抑制優先の姿勢から金融引き締めを急ぐスタンスがみられ、米国株の下落につながった。今後の高官発言や経済指標から利上げ回数や幅などの見当がつかまでNYダウは軟調に推移するだろう。頓挫している歳出法案に進展があれば、相場の支えになるとみる。

長 期 金 利 見 通 し



日本国債10年



金利は上昇

0.10 – 0.20%

FRBの利上げ拡大観測が強まる中、米金利に上昇に連れやすい

1月の円金利は日銀の政策修正観測やFRBのタカ派化をきっかけに上昇。今月の円金利も上昇を予想。緊急事態宣言による景気下押し懸念や軟調な日本株を背景に質への逃避から円金利は低下圧力がかかる可能性もあるが、FRBの利上げ拡大観測が強まる中、円金利は米金利の上昇につれて動きやすいとみる。

米国債10年



金利は上昇

1.60 – 2.00%

経済指標やFRB高官の発言により更なる利上げ拡大余地探り金利上昇へ

1月の米金利はFRBのタカ派化と原油価格の上昇を背景に急上昇した。今月の米金利も上昇を予想。タカ派化したFRBを受け、米金利は上昇したが、経済指標や高官発言をにらみながら、利上げの更なる拡大余地を探る展開になりやすい。足元全般の金融環境が良好で利上げを阻むことにならないが、更なる米株の下落やクレジット市況が悪化した場合のFRBの反応に注目。

© 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

◆ 今月の相場見通し④ 新興国通貨 (アジア)

		1/28		1月の相場推移		2月の予想	解説
中国	人民元/円	18.09	➡	17.85~18.24	➡	17.60~18.30	1月のドル人民元相場は中国人民銀行の緩和的な動きがとられる中でも、12月の貿易黒字が過去最高水準となるなか元高地合いが続き一時6.32元台まで値を切り下げ。月末はFOMCを挟んでドル高が進み6.37元台に切り上げ。今月もドル人民元は資金フロー面で人民元しかり、金融政策からのドル高の構図からもみ合いを予想。人民元円もみ合いとみるが地政学絡みの円高に注意。
	ドル/人民元	6.368	➡	6.324~6.398	➡	6.33~6.45	
タイ	バーツ/円	3.446	➡	3.416~3.503	➡	3.35~3.55	1月はバーツ買い優勢でドルバーツ相場は11月以来1ドル32バーツ台に下落する場面もあったが、月末にかけてのドル高で下げ幅を縮小。コロナ感染者数はじわりと増加も、隔離なし入国制度の2月再開が決まるなど観光業回復に向け一定の期待。また、米金融引締めでリスク資産にバリュエーション調整が入る中、ファンダメンタルズが比較的堅調なタイに見直しの動きも入りやすいという面もある。
	ドル/バーツ	33.36	➡	32.82~33.89	➡	32.6~33.8	
インドネシア	ルピア/円	0.802	➡	0.792~0.813	➡	0.790~0.810	2月のドルルピアは上昇(ルピア安)を予想。1月はインドネシア中銀が予想外に預金準備率を段階的に上げると発表したことを受け、ルピアは一時買われたが、対米金利差縮小やインドネシア政府による石炭禁輸措置を受け、ドルルピアは上昇した。2月は米国の金融引き締め観測が継続し、ドル買いが進みやすい環境下でドルルピアは堅調に推移する可能性が高い。
	ドル/ルピア	14,388	➡	14,253~14,420	➡	14,300~14,550	
インド	ルピー/円	1.537	➡	1.520~1.566	➡	1.50~1.55	2月のドルルピー相場は上昇(ルピー安)を予想。1月は米国の金融引き締め懸念やインド株の下落に伴う資金流出を背景に、ルピーが売られた。タカ派のFOMCを受け、一段ルピー安となった。インド中銀が緩和姿勢を維持する中、インドの物価上昇率が上振れするリスクがあり、ドルルピーの上昇余地があると思われる。一方、堅調な内需による貿易赤字がルピー安圧力の緩和材料になる。
	ドル/ルピー	75.04	➡	73.77~75.31	➡	74.00~76.00	
韓国	ウォン/円	9.554	➡	9.479~9.743	➡	9.20~9.70	1月のウォン相場は弱含みで対ドルでは月末のドル高地合いで1,200ウォンに乗せた。物価や資産価格の上昇が続く中で、韓国中銀は1/14の会合で市場予想通り0.25%の利上げを実施。政策金利を1.25%とし、更なる利上げも示唆したが、コロナ拡大や海外の金融引き締めに伴い景気への不安もくすぶる中で徐々に利上げ余地は限られよう。こうした観測もウォン相場には重石となろう。
	ドル/ウォン	1,206	➡	1,186~1,207	➡	1,180~1,240	

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

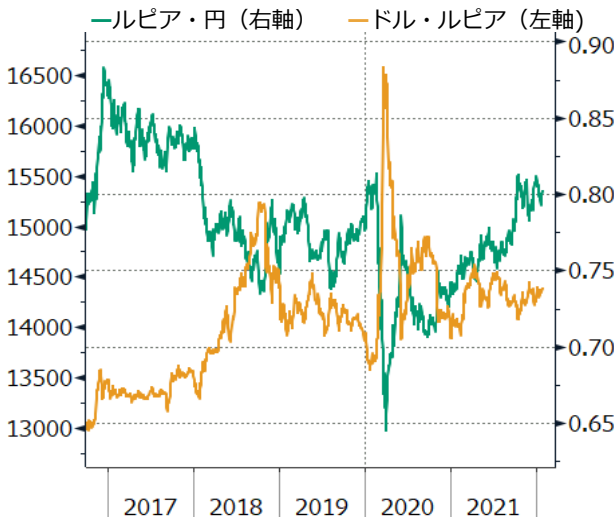
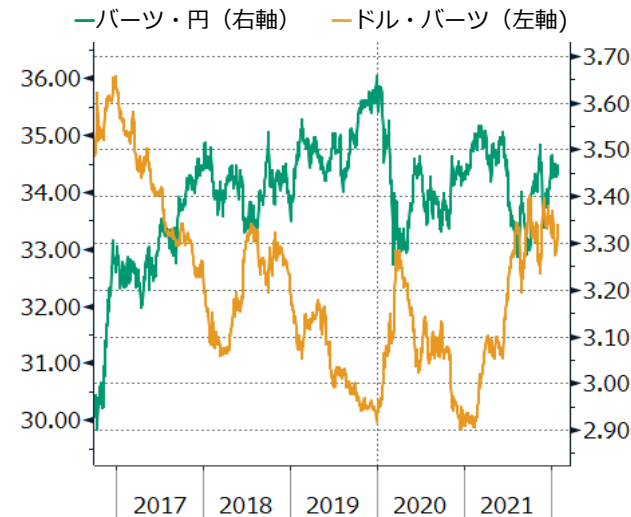
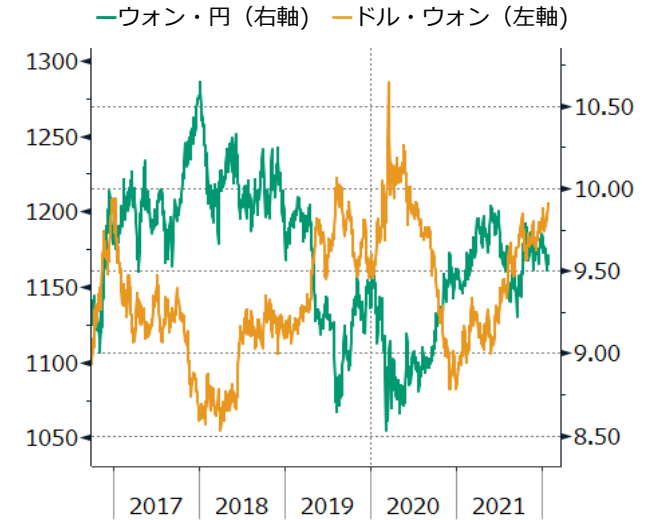
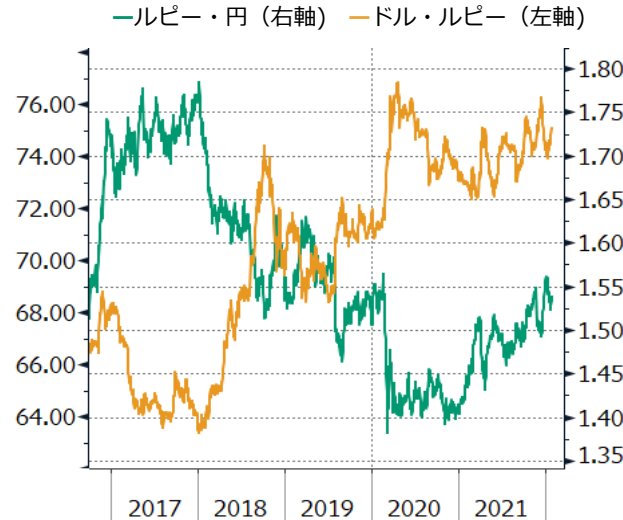
◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

◆ 新興国通貨チャート



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

◆ 年間為替見通し

		2022年				ポイント
		2～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
ドル円	レンジ	108～118	110～120	110～120	108～118	FRBが金融正常化プロセスを進捗させるなか底堅く推移も、年後半は中間選挙への警戒感が上値を抑える
	期末値	114	116	117	114	
ユーロドル	レンジ	1.05～1.18	1.00～1.15	1.00～1.18	1.12～1.20	FRBが金融正常化を先行させるなか、市場の不安定化により安全資産が選好され、年前半はUSD>>JPY>EURの順。年後半は米中間選挙への警戒に加え、ECBの対応が進んでくることから、EUR>JPY>USDに転換。
	期末値	1.13	1.12	1.13	1.16	
ユーロ円	レンジ	120～135	115～135	115～135	125～138	FRBの金融引き締めやウクライナ情勢の不透明感が続く中、ポンドドルの上値が抑えられる。一方、コロナ感染拡大が一服した中、英中銀はインフレ抑制に前向きな姿勢を示しており、ポンドの支えとなるだろう。年後半は政治リスク回避から上値が重くなると予想。
	期末値	129	129	132	132	
ポンドドル	レンジ	1.30～1.34	1.29～1.40	1.28～1.38	1.28～1.35	米金融緩和縮小からドル高が進む一方、中国の活発な輸出環境等から人民元も堅調に推移する。年末にかけ経済正常化の過程では元高に巻き戻し入る。
	期末値	1.31	1.34	1.33	1.31	
ポンド円	レンジ	144～154	145～160	145～160	143～158	目先は不透明な相場環境で上値重いが、豪州も年内利上げが視野に入り金融政策格差を背景に上昇
	期末値	149	155	156	149	
ドル人民元	レンジ	6.30～6.50	6.35～6.60	6.40～6.75	6.40～6.75	昨年来のバーツ安に買い戻し入り目先上昇も、経済停滞と緩和長期化が懸念されるなか上値が重い
	期末値	6.40	6.50	6.60	6.50	
人民元円	レンジ	17.4～18.3	17.2～18.2	16.9～18.4	16.7～18.0	
	期末値	17.8	17.8	17.7	17.5	
豪ドル円	レンジ	78.0～86.0	82.0～90.0	85.0～93.0	84.0～91.0	
	期末値	84.0	88.0	89.0	86.0	
タイバーツ円	レンジ	3.30～3.65	3.30～3.70	3.20～3.60	3.10～3.50	
	期末値	3.50	3.50	3.40	3.30	

◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



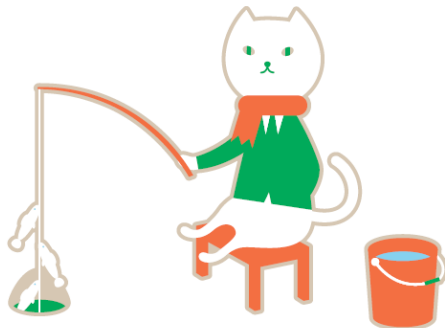
りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

◆ マーケットカレンダー

	日本	米国	その他
2/1(火)	10年債入札 12月労働力調査	1月ISM製造業景況指数	(豪) 準備銀行理事会
2/2(水)		1月ADP雇用統計	
2/3(木)	30年債入札	12月製造業受注 1月ISM非製造業景況指数	(英) BOE金融政策委員会 (欧) ECB定例理事会
2/4(金)		1月雇用統計	
2/7(月)			
2/8(火)	12月家計調査 12月毎月勤労統計 (速報) 1月景気ウォッチャー調査	12月貿易収支 3年債入札	
2/9(水)		10年債入札	
2/10(木)	1月企業物価指数	1月CPI 30年債入札	
2/11(金)	(建国記念の日)		

	日本	米国	その他
2/14(月)			
2/15(火)	10-12月期GDP (一次速報値) 5年債入札	1月PPI 2月NY連銀製造業景況指数	(欧) 10-12月期GDP (速報値) (独) 2月ZEW景況指数
2/16(水)		1月小売売上高 20年債入札 FOMC議事要旨	(中) 1月CPI
2/17(木)	12月機械受注 1月貿易統計 20年債入札	1月住宅着工・許可件数 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	
2/18(金)	1月消費者物価指数	1月中古住宅販売	
2/21(月)		(大統領の日 (ワシントン誕生日))	(欧) 2月PMI (速報値)
2/22(火)		2月消費者信頼感指数 2年債入札	(独) 2月IFO企業景況感指数
2/23(水)	(天皇誕生日)	5年債入札	
2/24(木)		10-12月期GDP (改定値) 1月新築住宅販売	
		7年債入札	
2/25(金)	2年債入札	1月個人所得・消費支出	
2/28(月)	1月鉱工業生産 1月住宅着工件数		



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎ 注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

中国の動向-主要トピックス①

りそな銀行上海駐在員事務所

【12/24~12/30】

◎ 人民銀行 来年は穏健な金融政策を実施と表明

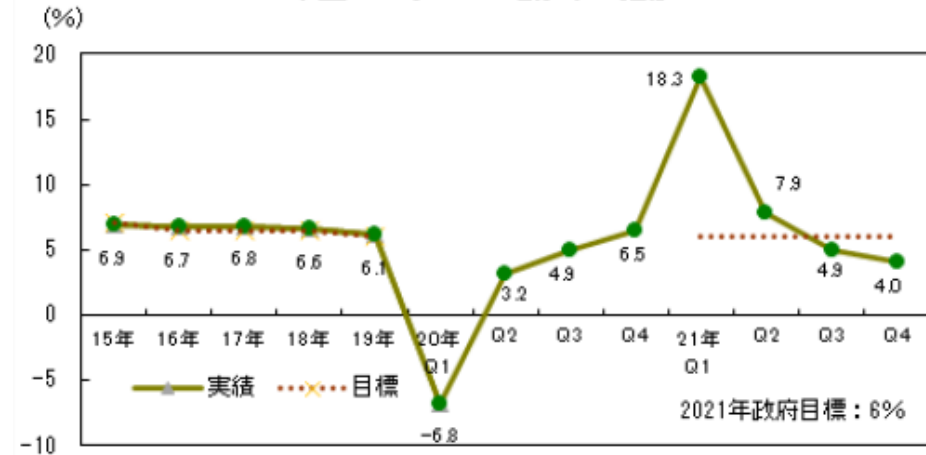
中国人民銀行（中央銀行）は27日、来年の重要任務を発表し、「穏健な金融政策を適切に実行する」ことを冒頭にあげた。金融政策ツールの機能活用を通じて合理的で十分な流動性を維持するほか、貸出の伸びの安定性を強化して、実体経済への支援を強化すると表明した。また、重点分野への金融支援、金融リスクの防止・緩和、外貨管理・サービスの開放推進など分野に対して、引き続き確実且つ正確に強化していく姿勢を示した。

【12/31~1/6】

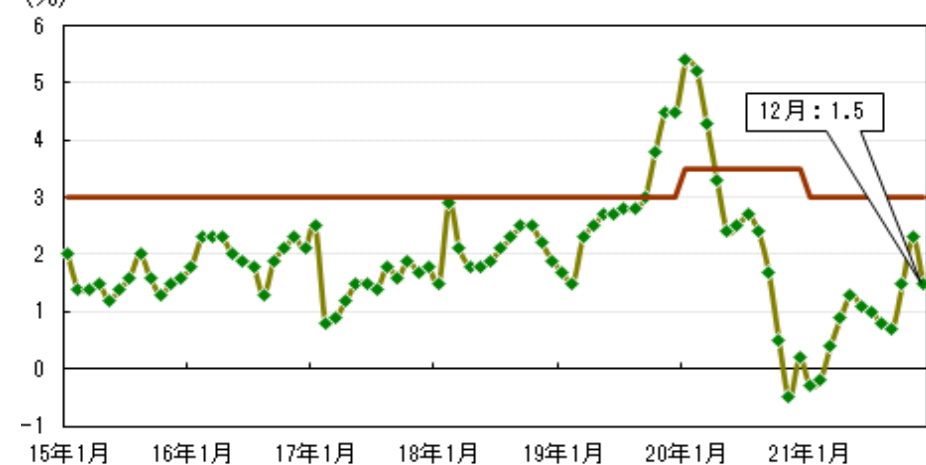
◎ R C E P 発効 日中間初の自由貿易協定

日中間初の地域的な包括的経済連携（R C E P）協定が1日に発効した。両国間における機械設備や電子情報、化学工業、紡績品など幅広い分野での関税率が大幅に下がった。今年は日本の対中輸出製品の25%、中国の対日輸出の57%がゼロ関税になると報道されている。また、ゼロ関税製品の割合が最終的にそれぞれ9割に近い水準に拡大する見込みであり、関税の減免が日中間の貿易を今後一層促進することが期待される。

中国におけるGDP増加率の推移



月別CPIの推移(消費者物価指数)



◎ 注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

中国の動向-主要トピックス②

りそな銀行上海駐在員事務所

【1/7~1/13】

◎ 金融市場 外資流入継続

海外資本の中国金融市場への流入が継続傾向にある。特に債券市場への資金流入が顕著で、人民銀行が10日に発表したデータによると、銀行間取引市場の外資系金融機関債券保有額は過去最高の4兆元（約72兆4400億円）だった。中でも国債は債券保有総額の半分以上を占める2兆4500億元だった。中国国家外貨管理局担当者は「新型コロナウイルスの流行が続く中、中国国債をはじめとする信用の高い債券が世界の投資家の注目を集めている」と指摘している。

【1/21~1/27】

◎ L P R 3. 7% 2カ月連続の利下げ

中国人民銀行（中央銀行）は20日、金融機関の貸出金利の目安となる貸出基礎金利（L P R）の1年物を0.1%引き下げ、3.7%にすると発表した。2カ月連続の利下げは19年10月以降初めてとなり、景気減速への警戒感がうかがえる。また、5年もの以上は0.05%引き下げ、4.6%とし、こころは21カ月ぶりの利下げとなった。なお、L P Rの算出に関わる金利報告銀行の新たなリストが発表され、中国郵政貯蓄銀行や南京銀行が入り、西安銀行と中信銀行が外れたことがわかった。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12
実質GDP成長率	%	-	18.3	-	-	7.9	-	-	4.9	-	-	4.0
消費者物価上昇率	%	-0.2	0.4	0.9	1.3	1.1	1.0	0.8	0.7	1.5	2.3	1.5
都市部調査失業率	%	5.5	5.3	5.1	5.0	5.0	5.1	5.1	4.9	4.9	5.0	5.1
輸出額	10億ドル	204.6	240.7	263.5	263.6	281.1	282.3	294.0	305.3	299.7	324.9	340.5
輸入額	10億ドル	169.3	228.9	222.5	220.1	230.5	226.4	235.3	238.1	215.3	253.2	246.0
経常収支	100万ドル	-	69,446	-	-	122,749	-	-	196,340	-	-	-
外貨準備高	10億ドル	3,205.0	3,170.0	3,198.2	3,221.8	3,214.0	3,235.9	3,232.1	3,200.6	3,217.6	3,222.4	3,250.2
主要政策金利	%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
対ドル為替レート	人民元	6.46	6.51	6.52	6.42	6.43	6.48	6.48	6.46	6.41	6.39	6.37

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：1年物貸出基準金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

“上海下午茶”（上海からティータイム）

りそな銀行上海駐在員事務所

○上海市内のコロナ感染について

上海では1月13日、市内でコロナ国内感染者を5名(うち無症状3名)確認したと発表しました。これは昨年12月17日以来約1カ月ぶりとなります。

報道によると、アメリカからの帰国者が「14(指定隔離)+7(自粛隔離)」という隔離ルールを違反して、7日間の自粛隔離期間中に中心部にある市街地とショッピングモールなどに出回ったことが今回の感染拡大の起因であったようです。

感染者が働いているミルクティショップが中リスクエリアと指定されたことで、昨日の夕方頃、上海市民と滞在者の行程コードがまだ※マークが付けられることになってしまいました。旧正月まであとわずかしかない時期にこんな事態になり、故郷への帰り道にまた不透明感が高まっていると感じました。



○華東師範大学の第一村のコロナ感染について

1月13日から27日まで華東師範大学の第一村は、コロナ濃厚接触者が住んでいたため封鎖されました。華東師範大学は元々学校の先生を育成する大学であり、現在では総合大学に転換されています。

その第一村は大学に隣接しており、規模も大きく、学校関係者中心におよそ1500世帯の住民が生活していますが、その中には高齢の大学教授が多くいるようです。

高齢の先生たちは普段、お手伝いの方に面倒を見てもらっていますが、この2週間は自分で対応しなければなりません。27日に封鎖解禁を迎えると、住民たちは中国の政治的な言葉である『解放』を選んで、解禁されたことに対し、赤い旗を巻いて、喜びの気持ちを現しました。

中国の正月もいよいよ到来し、新年にはコロナを乗り越えて、元の生活に戻りますことをお祈り申し上げます。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ (2022年2月号)

タイの景気動向

りそな銀行バンコック駐在員事務所

◆タイ中央銀行が発表した2021年11月の主要経済指標（速報値）によれば、タイ経済は前月比持ち直しの動きが見られた。民間投資指数は前年同月比5.8%上昇。需要と景況感の改善に伴い、機械・設備投資、建設投資は改善した。鉱工業生産指数は同4.8%増。民間消費指数は同3.9%下落した。半耐久消費財、耐久消費財、サービスが増加したものの、非耐久消費財が減少したことで全体を押し下げた。世界的な需要回復が続く中、半導体不足や物流制約等の供給混乱の問題がやや軽減された。政府による給付金を中心とする公共支出が経済を引き続き支えた。11月1日から外国人の観光再開を受け外国人旅行者数は増加したが、引き続き低水準となっている。

◆タイ商務省によると、2021年11月の輸出額は前年同月比24.7%増の236億4,790万米ドルと、9カ月連続で前年同月比を上回り、伸び率も3カ月連続で2桁となった。農産物・加工品の輸出は前年同月比17.3%増と12カ月連続でプラス成長だったが、コメ、鶏肉加工品等は落ち込んだ。工業製品は同23.1%増で9カ月連続の

プラス成長。自動車・同部品、鉄鋼・同製品、工作機械・同部品、石油関連製品、コンピューター・同部品等の輸出が増加した一方、ゴム製品、洗濯機・乾燥機等は減少。市場別では、日本（0.1%減）を除く主要仕向先はいずれも2桁増だった。11月の輸入額は同20.5%増の226億2,920万米ドルで、貿易収支は10億1,870万米ドルの黒字となった。2021年1～11月の輸出額は前年同期比16.4%増の2,462億4,320万米ドルだった。一方、11月の対米ドル・パーツ相場は平均で1米ドル＝33.09パーツで、前月の33.48パーツ比パーツ高だった。

◆タイ中央銀行は22日、政策金利の1日物レポ金利を0.50%に据え置くことを決定した。2020年6月以降は13回連続の据え置きとなった。また、国内総生産（GDP）成長率予測は2021年を0.9%（9月時点の予測0.7%）、2022年を3.4%（同3.9%）に修正した。

主要経済指標

<月次データ>

項目	単位	2021/2	2021/3	2021/4	2021/5	2021/6	2021/7	2021/8	2021/9	2021/10	2021/11	2021/12
実質GDP成長率	%	-	-2.6	-	-	7.6	-	-	-0.3	-	-	-
消費者物価上昇率	%	-1.2	-0.1	3.4	2.4	1.3	0.5	-0.0	1.7	2.4	2.7	2.2
失業率	%	1.9	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	-
輸出額	100万ドル	20,204	24,143	21,403	23,053	23,703	22,651	21,976	23,036	22,739	23,648	-
輸入額	100万ドル	20,212	23,512	21,247	22,262	22,551	22,467	23,192	22,426	23,109	22,629	-
経常収支	100万ドル	-1,347	-939	-733	-1,886	-818	-1,590	-2,731	-791	-1,058	346	-
外貨準備高	10億ドル	253.9	245.5	250.4	251.8	246.5	248.0	252.0	244.7	246.1	243.0	246.0
主要政策金利	%	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
対ドル為替レート	パーツ	30.0	30.8	31.3	31.3	31.5	32.6	33.1	33.1	33.5	33.1	33.6

※ 対ドル為替レート：期末又は月末値 主要政策金利：タイ翌日物レポ金利

出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

◎注意事項をよくお読み下さい



りそな マーケットフラッシュマンスリー & アジア・新興国FXフラッシュ

(2022年2月号)

タイにおける自動車産業の動向

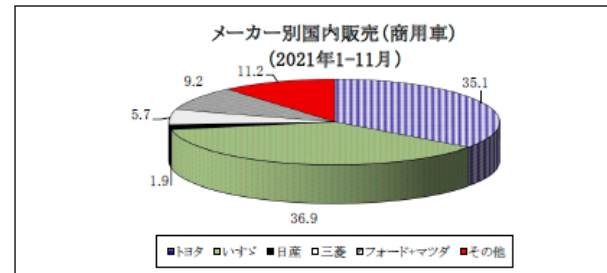
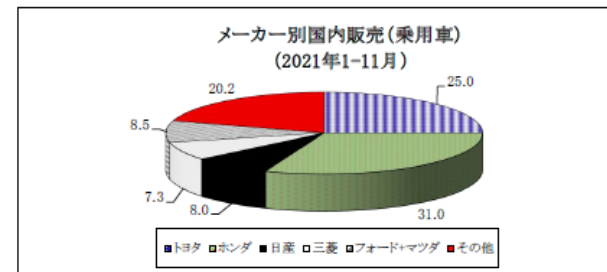
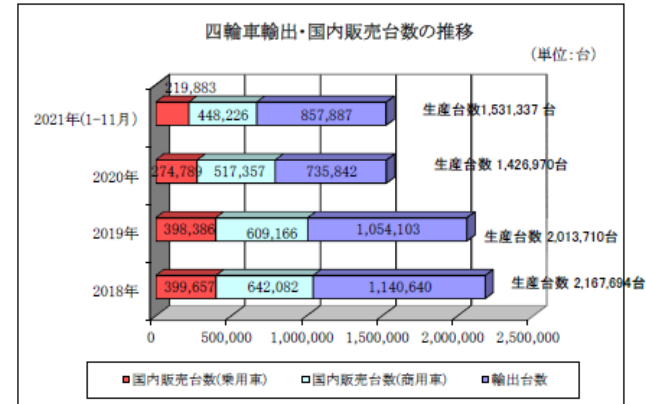
りそな銀行バンコック駐在員事務所

タイにおける自動車産業の動向

		2018年	2019年	2020年	2021年 (1-11月)	前年同期比 (%)	11月
【台数】 (台)							
四輪	生産台数						
	乗用車	884,609	804,340	542,437	549,613	112.6	56,063
	商用車	1,283,085	1,209,370	884,533	981,724	123.4	109,290
	合計	2,167,694	2,013,710	1,426,970	1,531,337	119.3	165,353
	国内販売台数						
国内販売台数	乗用車	399,657	398,386	274,789	219,883	92.9	23,793
	商用車	642,082	609,166	517,357	448,226	99.3	47,923
	合計	1,041,739	1,007,552	792,146	668,109	97.1	71,716
輸出台数	乗用車	1,140,640	1,054,103	735,842	857,887	128.5	98,829
	商用車	2,063,076	1,948,480	1,615,319	1,612,831	110.8	188,493
	合計	1,788,323	1,718,587	1,516,096	1,461,138	104.9	144,648
輸出台数	乗用車	886,275	948,839	727,152	880,289	135.7	81,029
	商用車						
	合計						
【完成車輸出金額】 (百万バーツ)							
四輪	乗用車	594,810	545,968	410,912	500,160	134.6	57,738
	商用車	61,654	69,933	85,802	70,356	132.6	5,799

【メーカー別国内販売台数】

		2018年	シェア (%)	2019年	シェア (%)	2020年	シェア (%)	2021年 (1-11月)	前年同期比 (%)	11月
トヨタ	乗用車	112,394	28.1	117,708	29.5	68,152	24.8	55,056	92.8	6,304
	商用車	202,719	31.6	214,672	35.2	176,164	34.1	157,517	103.8	16,864
	合計	315,113	30.2	332,380	33.0	244,316	30.8	212,573	100.7	23,168
いすゞ	乗用車	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	商用車	177,864	27.7	168,215	27.6	181,194	35.0	165,359	104.5	18,419
	合計	177,864	17.1	168,215	16.7	181,194	22.9	165,359	104.5	18,419
ホンダ	乗用車	95,793	24.0	96,154	24.1	77,419	28.2	68,123	98.7	8,062
	商用車	32,497	5.1	29,679	4.9	15,622	3.0	9,013	64.7	562
	合計	128,290	12.3	125,833	12.5	93,041	11.7	77,136	93.0	8,624
日産	乗用車	43,991	11.0	35,809	9.0	27,120	9.9	17,619	71.4	1,658
	商用車	28,403	4.4	28,605	4.7	17,438	3.4	8,485	52.3	916
	合計	72,394	6.9	64,414	6.4	44,558	5.6	26,104	63.8	2,574
三菱	乗用車	31,594	7.9	38,879	9.8	22,363	8.1	15,972	80.5	1,785
	商用車	52,966	8.2	49,365	8.1	35,046	6.8	25,453	80.7	2,619
	合計	84,560	8.1	88,244	8.8	57,409	7.2	41,425	80.6	4,404
その他	乗用車	115,885	29.0	109,836	27.6	79,735	29.0	63,113	99.0	5,984
	商用車	147,633	23.0	118,630	19.5	91,893	17.7	82,399	103.5	8,543
	合計	263,518	25.4	228,466	22.7	171,628	21.8	145,512	101.5	14,527
合計	乗用車	399,657	100.0	398,386	100.0	274,789	100.0	219,883	92.9	23,793
	商用車	642,082	100.0	609,166	100.0	517,357	100.0	448,226	99.3	47,923
	合計	1,041,739	100.0	1,007,552	100.0	792,146	100.0	668,109	97.1	71,716



◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。